

平成21年度

新地方公会計制度に基づく

葛城市財務書類

(総務省方式改訂モデル)

葛城市

目 次

I 財務書類の作成基準

1 対象となる会計等.....	1
2 作成基準日	1
3 基礎数値	2
4 有形固定資産の評価基準.....	2
5 退職手当引当金.....	2

II 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表（普通会計）.....	3
・ 貸借対照表（バランスシート）とは	4
・ 貸借対照表（普通会計）の主な項目と内容	5
・ 葛城市の貸借対照表（普通会計）からわかること	7
(2) 行政コスト計算書（普通会計）.....	9
・ 行政コスト計算書とは	10
・ 行政コスト計算書に示されている項目	10
・ 葛城市の行政コスト計算書（普通会計）からわかること	12
(3) 純資産変動計算書（普通会計）.....	14
・ 純資産変動計算書とは	15
・ 葛城市の純資産変動計算書（普通会計）からわかること	16
(4) 資金収支計算書（普通会計）.....	17
・ 資金収支計算書とは	18
・ 葛城市の資金収支計算書（普通会計）からわかること	18

III 連結財務書類

(1) 連結の目的と必要性.....	20
(2) 連結会計の区分.....	20
1 連結貸借対照表.....	21
2 連結行政コスト計算書.....	22
3 連結純資産変動計算書.....	23
4 連結資金収支計算書.....	24

葛城市では、平成21年度決算に基づく、一般会計をはじめ、各特別会計、企業会計及び市出資法人までを連結した財務書類(4表)を作成しました。

この財務書類は、地方公共団体の連結ベースでの財政状況を企業会計的な手法により把握し、現行の現金主義会計からもたらされる財務情報に加え、資産や負債という行政資源の残高や変動状況、コスト情報などを明らかにするもので、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

これらの財務書類を正確な財務状況の把握とコスト意識をもった行財政運営を実現するためのツール(道具)として活用し、さらには、市民の皆様にとってわかりやすい財務情報となるよう、なお一層研究し、行財政運営の適正化を図ってまいります。

I 財務書類の作成基準

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」において提示された「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。

1 対象となる会計等

すべての財務書類において、次の会計等を連結し作成しました。

- (1) 一般会計
- (2) 学校給食特別会計
- (3) 住宅新築資金等貸付金特別会計
- (4) 霊苑事業特別会計
- (5) 国民健康保険特別会計
- (6) 老人保健特別会計
- (7) 後期高齢者医療保険特別会計
- (8) 介護保険特別会計(保険事業勘定)
- (9) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
- (10) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計
- (11) 下水道事業特別会計
- (12) 水道事業会計
- (13) 葛城市土地開発公社
- (14) 葛城市社会福祉協議会

2 作成基準日

平成22年3月31日(平成21年度末)。ただし、出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 基礎数値

昭和44年度以降、平成21年度までの「地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）」の数値を使用しています。（平成16年度以前の数値については、合併前の新庄町、當麻町及び西葛城消防組合の決算統計の数値等の合算により算出しています。）

4 有形固定資産の評価基準

有形固定資産は、取得原価により計上しています。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く。）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。（特に土地分の資産価値については、用地を取得した当時の価格で評価しています。）

5 退職手当引当金

平成 21 年度末に全職員が普通退職したと想定し、所要額を計上しています。

II 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表(普通会計)

貸借対照表 (平成22年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,958,437
①生活インフラ・国土保全	24,655,353	(2) 長期未払金	
②教育	18,113,044	①物件の購入等	0
③福祉	4,161,008	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,270,065	③その他	0
⑤産業振興	5,095,093	長期未払金計	0
⑥消防	607,637	(3) 退職手当引当金	2,752,291
⑦総務	5,273,479	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	61,175,679	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	0	固定負債合計	11,710,728
公共資産合計	61,175,679		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,099,804
①投資及び出資金	340,209	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	340,209	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	5,829	(5) 賞与引当金	148,964
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,248,768
②その他特定目的基金	517,545		
③土地開発基金	389,978	負債合計	12,959,496
④その他定額運用基金	8,000		
⑤退職手当組合積立金	472,290	[純資産の部]	
基金等計	1,387,813	1 公共資産等整備国県補助金等	7,966,306
(4) 長期延滞債権	272,383	2 公共資産等整備一般財源等	49,945,345
(5) 回収不能見込額	△ 101,682	3 その他一般財源等	△ 5,783,455
投資等合計	1,904,552	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	52,128,196
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,366,837		
②減債基金	1,297		
③歳計現金	580,318		
現金預金計	1,948,452		
(2) 未収金			
①地方税	85,721		
②その他	4,310		
③回収不能見込額	△ 31,022		
未収金計	59,009		
流動資産合計	2,007,461		
資産合計	65,087,692	負債・純資産合計	65,087,692

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	750,935
②教育	71,740
③福祉	53,240
④環境衛生	6,445
⑤産業振興	169,720
⑥消防	6,340
⑦総務	79,033
計	1,137,453

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	359,653
②地方債	138,916
③一般財源等	638,884
計	1,137,453

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	503,807
(うち共同発行地方債にかかるもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,015,462千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,373,386		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,057,151	10,057,151	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	10,859,838		10,859,838
一部事務組合等地方債負担見込額	675,360		675,360
退職手当負担見込額	2,280,001	2,280,001	
第三セクター等債務負担見込額	501,036	0	501,036
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	17,793,937		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,253,307		
地方債償還額等充当繰入見込額	288,406		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,252,224		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,579,449		

※5 有形固定資産のうち、土地は22,693,650千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,185,449千円です。

貸借対照表（バランスシート）とは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことです。資産、負債及び純資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金の状況、これまでの世代が負担した資金の状況などを確認することができます。

つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等も一覧で確認することができます。

借 方	貸 方
<p>〈資産〉</p> <p>これまでに形成された市の行政サービスを提供するための資産</p> <ul style="list-style-type: none">・ 公共資産・ 投資等・ 流動資産 <p>(例) 土地、建物、貸付金、投資・出資金、基金等</p>	<p>〈負債〉</p> <p>将来返済しなければならない債務</p> <ul style="list-style-type: none">・ 固定負債・ 流動負債 <p>(例) 地方債、退職手当引当金等</p>
	<p>〈純資産〉</p> <p>返済する必要のない財産</p> <ul style="list-style-type: none">・ 公共資産等整備国県補助金等・ 公共資産等整備一般財源等・ その他一般財源等・ 資産評価差額

※資産の合計は、負債及び純資産の合計と等しくなります。

貸借対照表（普通会計）の主な項目と内容

借 方	
<p>【資産の部】 ……一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを公共資産、投資等、流動資産に分類して計上しています。</p>	
1	<p>公共資産</p> <p>(1)有形固定資産……土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上しています。</p> <p>①生活インフラ・国土保全… 道路、公園、交通安全施設、市営住宅など</p> <p>②教育 …… 小・中学校、幼稚園、公民館、図書館、文化会館、体育館など</p> <p>③福祉 …… 保育所、児童館など</p> <p>④環境衛生 …… 保健センター、クリーンセンター、リサイクルセンターなど</p> <p>⑤産業振興 …… ほ場整備、相撲館など</p> <p>⑥消防 …… 消防庁舎、消防自動車、防火水槽など</p> <p>⑦総務 …… 市役所庁舎など</p>
2	<p>投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 …… 企業会計や外郭団体などへの出資金や出捐金など</p> <p>(2)貸付金 …… 住宅新築資金等貸付金</p> <p>(3)基金等</p> <p>①退職手当目的基金…… 退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末の残高</p> <p>②その他特定目的基金…… 福祉活動の促進、教育の振興など、特定の目的のために積み立てている基金の年度末の残高</p> <p>③土地開発基金…… 土地開発基金の年度末の残高</p> <p>④その他定額運用基金…… 国民健康保険高額療養費貸付基金など定額の資金を運用するための基金の年度末の残高</p> <p>⑤退職手当組合積立金…… 县市町村総合事務組合が保有する積立金のうち葛城市が積み立てた持分相当額</p> <p>(4)長期延滞債権…… 回収期限から1年以上経過している債権</p> <p>(5)回収不能見込額…… 長期延滞債権のうち将来の回収が見込まれない額をマイナスで表示しています。</p>
3	<p>流動資産</p> <p>(1)現金預金</p> <p>③歳計現金 …… 形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）</p> <p>(2)未収金 …… 期限から1年未満の債権</p>

貸方

【負債の部】 ……資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上しています。

- 1 固定負債……翌年度償還額を除く地方債残高、退職手当引当金及び債務負担行為済額を計上しています。
 - (1) 地方債……翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上しています。
 - (2) 長期未払金
 - ②債務保証又は損失補償……第三セクター等に対する損失補償についての債務負担のうち、履行すべき額が確定したものを計上しています。
 - (3) 退職手当引当金……年度末に在籍しているすべての職員が普通退職した場合に支給する退職手当額を計上しています。
- 2 流動負債……基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを計上しています。
 - (1) 翌年度償還予定地方債……地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。
 - (5) 賞与引当金……翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

【純資産の部】 ……資産形成の財源として調達した資金のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを計上しています。

- 1 公共資産等整備国県補助金等……公共資産の形成に充てられた財源のうち、国・県からの補助金等
- 2 公共資産等整備一般財源等……公共資産の形成に充てられた財源のうち、一般財源の額
- 3 その他一般財源等……公共資産等の整備に関するもの以外の純資産
- 4 資産評価差額……資産の貸借対照表計上額と取得価額との差額

○上記1及び2によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、すでにその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金、都道府県支出金から直接減額しています。

※負債と純資産の合計は、資産合計と等しくなります。

葛城市の貸借対照表（普通会計）からわかること

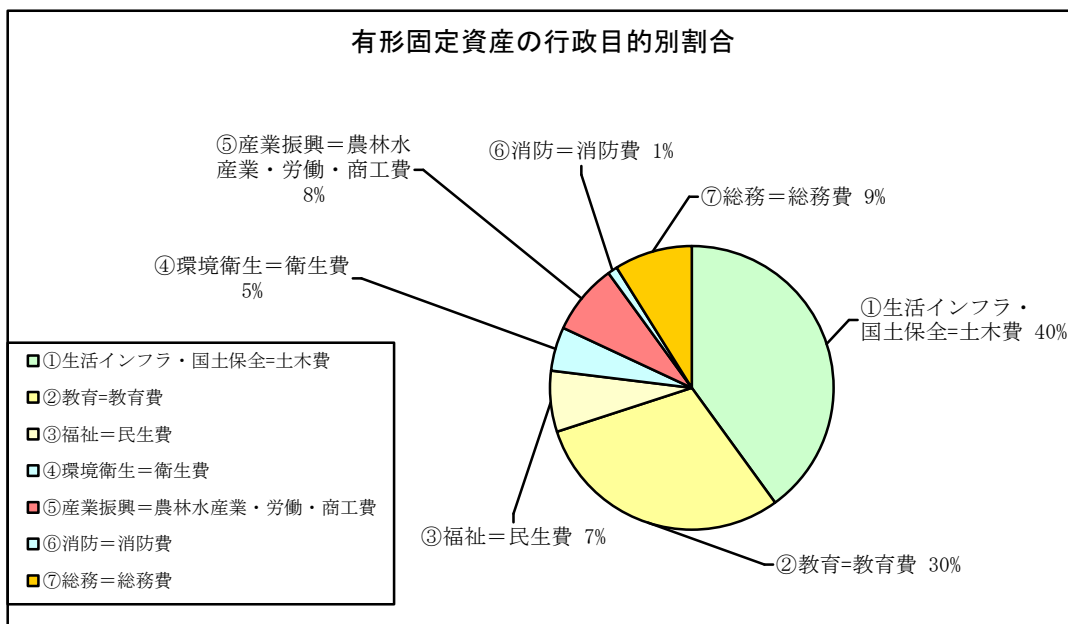
〈有形固定資産の行政目的別割合〉

自治体の貸借対照表に計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として「有形固定資産の行政目的別割合」があります。

有形固定資産は、行政目的別に区分されています。有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。

ここで計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっており、合計では、611億円余りとなっています。

行政目的別に見ると、道路、公営住宅などの「生活インフラ・国土保全」分野が246億円（40%）、学校・文化・体育施設等の「教育」分野が181億円（30%）、庁舎等の「総務」分野が53億円（9%）などとなっています。



〈社会資本形成の世代間負担比率〉

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(85.2%)

$$= \text{純資産合計}(52,128,196\text{千円}) \div \text{公共資産合計}(61,175,679\text{千円}) \times 100$$

社会資本形成の将来世代負担比率(16.4%)

$$= \text{地方債残高}(10,057,151\text{千円}) \div \text{公共資産合計}(61,175,679\text{千円}) \times 100$$

(数値の資料は、P3の貸借対照表（普通会計）からです。)

貸借対照表の公共資産合計額は、住民サービスを提供するために保有している資産ですが、この資産をこれまでの世代の負担で賄ってきたのか（純資産の部）、将来の世代に負担していただかなければならないのか（負債の部）の割合を見ることができます。

葛城市の値は、これまでの世代の負担による分が85.2%、将来世代の負担が16.4%となります。平均的な数値は、これまでの世代負担が50%～90%、将来世代の負担が15%～40%といわれていますので、葛城市の世代間比率は平均的な水準であるといえます。

なお、地方債残高は市の借金残高ですので、その負担が少ない方が、将来への負担は少なくて済みます。しかし、公共資産整備をすべて現在の世代の負担で賄うと、将来その資産を利用する世代の方は負担をしなくてもよいことになり世代間で不公平を生じてしまいます。地方債には将来の世代の方にも元利償還という形で負担していただくことで世代間の公平性を調整する機能もありますので適正なバランスが必要です。

<歳入額対資産比率>

$$\begin{aligned} & \text{歳入額対資産比率}(5.12) \\ & = \text{資産合計}(65,087,692 \text{ 千円}) \div \text{歳入総額}(12,710,257 \text{ 千円}) \end{aligned}$$

(数値の資料は、P3の貸借対照表（普通会計）、P17の資金収支計算書（普通会計）からです。)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに整備してきた資産が何年分の歳入に相当するかを見ることができ、社会資本整備の度合いを示す指標といえます。

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

葛城市の値は、5.12ですが、平均的な値が3.0～7.0程度といわれていますので、葛城市の整備は平均的な水準であるといえます。

<資産老朽化比率>

$$\begin{aligned} & \text{資産老朽化比率}(50\%) \\ & = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ & \quad 38,185,499 \text{ 千円} \div (61,175,679 \text{ 千円} - 22,693,650 \text{ 千円} + 38,185,499 \text{ 千円}) \end{aligned}$$

(有形固定資産合計の数値の資料は、P3の貸借対照表（普通会計）からです。)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、公共施設等が建設されてから平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

葛城市の値は、50%ですが、平均的な値が35%～50%の間の比率といわれています。葛城市の施設は平均的な水準であるとはいえ、老朽化が進んできています。

(2) 行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,434,865	20.7%	143,847	541,836	312,247	260,936	99,053	348,777	584,898	143,271		0
	(2)退職手当引当金繰入等	289,290	2.5%	11,585	73,086	43,191	36,456	9,745	45,642	65,513	4,072		0
	(3)賞与引当金繰入額	148,964	1.3%	8,801	33,149	19,103	15,964	6,060	21,338	35,784	8,765		0
	小計	2,873,119	24.5%	164,233	648,071	374,541	313,356	114,858	415,757	686,195	156,108		0
2	(1)物件費	1,886,994	16.0%	34,478	744,136	260,656	451,874	35,710	28,630	326,157	5,283		70
	(2)維持補修費	98,378	0.8%	57,841	13,207	4,741	9,170	5,194	381	7,844	0		0
	(3)減価償却費	1,892,808	16.1%	420,294	440,112	192,495	188,134	426,248	37,061	188,464	0		0
	小計	3,878,180	32.9%	512,613	1,197,455	457,892	649,178	467,152	66,072	522,465	5,283		70
3	(1)社会保障給付	1,579,891	13.4%		21,063	1,558,828	0						0
	(2)補助金等	1,395,700	11.8%	3,282	110,146	185,727	244,110	82,500	9,338	759,608	989		0
	(3)他会計等への支出額	1,685,139	14.3%	928,000	0	757,139	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	161,942	1.4%	161,942	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	4,822,672	40.9%	1,093,224	131,209	2,501,694	244,110	82,500	9,338	759,608	989		0
4	(1)支払利息	165,794	1.4%								165,794		0
	(2)回収不能見込計上額	30,801	0.3%									30,801	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	196,595	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	165,794	30,801	0
経常行政コスト a	11,770,566		1,770,070	1,976,735	3,334,127	1,206,644	664,510	491,167	1,968,268	162,380	165,794	30,801	70
(構成比率)			15.0%	16.2%	28.0%	10.0%	5.6%	3.8%	16.2%	1.4%	1.5%	0.3%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	295,734		6,105	18,864	72,601	107,908	2,401	1,468	24,782	0	0		0	61,605
2 分担金・負担金・寄附金 c	291,493		53	153,047	102,663	1,936	5,191	1,049	4,025	0	0		0	23,529
経常収益合計 (b+c) d	587,227		6,158	171,911	175,264	109,844	7,592	2,517	28,807	0	0		0	85,134
d/a	5.0%		0.3%	8.7%	5.3%	9.1%	1.1%	0.5%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,183,339		1,763,912	1,804,824	3,158,863	1,096,800	656,918	488,650	1,939,461	162,380	165,794	30,801	70	

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、バランスシートで計上されるような資産や負債の面だけではなく、市の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。このコストには、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれます。

性質別経費は、次のように区分します。

1. 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2. 物にかかるコスト	物件費（需用費、委託料等）、維持補修費、減価償却費
3. 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4. その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

<行政コスト計算書に示されている項目>

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト

(1) 人件費

人件費総額から、退職手当及び前年度賞与引当金を控除した額

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

2 物にかかるコスト

(1) 物件費

需用費（消耗品費・燃料費・光熱水費等）、委託料、使用料、備品購入費などの消費的な経費

(2) 維持補修費

道路や建物などの維持補修に要する経費

(3) 減価償却費

有形固定資産（土地を除く）に対する減価償却費

3 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

児童手当、児童扶養手当、生活保護費、医療費の助成などの経費

(2) 補助金等

各種団体等への補助金や負担金等

(3) 他会計等への支出額

他会計等への繰出金等

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

他団体等での資産形成に支出した負担金や補助金等

4 その他のコスト

(1) 支払利息

市債の利子額

(2) 回収不能見込計上額

市税や使用料などの未収金で不納欠損処理を行った額や、新たに将来回収が見込まれなくなった額

(3) その他行政コスト

多数の失業者が発生した場合に、臨時的に就業の機会を与えるための失業対策事業にかかる経費等

【経常収益】

(1) 使用料・手数料

使用料及び手数料の総額

(2) 分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金及び寄附金の総額

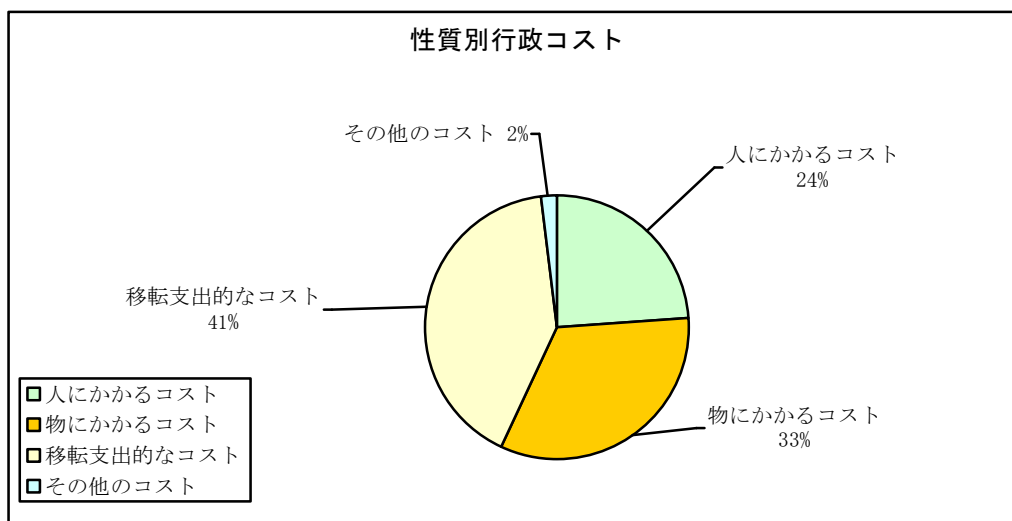
葛城市の行政コスト計算書（普通会計）からわかること

「人にかかるコスト」のうち人件費は、職員給与、議員報酬等からなります。その他には退職手当引当金繰入として、当年度の職員の退職金支払にかかる発生額を計上しています。

「物にかかるコスト」のうち物件費は、人件費以外のすべての業務費用となります。維持補修費と減価償却費は、設備等に関する費用です。

「移転支出的なコスト」とは、直接サービスを行う費用ではなく、生活扶助や各種手当の給付、補助金等に関するコストです。

「行政コスト計算書」では、当年度の市の行政サービスのためにかかった費用から、収益すなわち分担金など受益者が直接負担する額を差し引いたものが、行政にかかるコストとなります。このコストは税収等の財源で賄う必要がありますが、その関係は純資産変動計算書で表されます。



<受益者負担比率>

$$\begin{aligned} & \text{受益者負担比率 (5.0\%)} \\ & = \text{経常収益 (587,227千円)} \div \text{経常行政コスト (11,770,566千円)} \\ & \quad \times 100 \end{aligned}$$

(数値の資料は、P9の行政コスト計算書（普通会計）からです。)

行政コスト計算書の経常収益は、受益者の方に負担していただいている金額です。経常収益の経常行政コストに対する割合が、受益者負担比率となります。

葛城市の値は5.0%で、平均的な値は2%~8%といわれておりますので、受益者負担をお願いしている比率は平均的な水準であるといえます。

<行政コスト対税収等比率>

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率 (103.7\%)} \\ & = \text{純経常行政コスト (11,183,339千円)} \div \{ \text{一般財源 (8,477,462千円)} \\ & \quad + \text{補助金等受入<その他一般財源等> (2,301,983千円)} \} \\ & \quad \times 100 \end{aligned}$$

(数値の資料は、P14の純資産変動計算書(普通会計)からです。)

行政コスト計算書の純経常行政コストに対する一般財源比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の一般財源の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたことか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。葛城市の値は103.7%で、行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%~110%といわれていますので、平均的な水準であるといえます。

<行政コスト対公共資産比率>

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対公共資産比率 (19.2\%)} \\ & = \text{経常行政コスト (11,770,566千円)} \div \text{公共資産 (61,175,679千円)} \\ & \quad \times 100 \end{aligned}$$

(数値の資料は、P3の貸借対照表(普通会計)、P9の行政コスト計算書(普通会計)からです。)

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを分析することができます。

葛城市の値は19.2%で、行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%~30%といわれていますので、平均的な水準であるといえます。

(3) 純資産変動計算書(普通会計)

純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,210,852	7,995,159	49,796,193	△ 5,580,500	0
純経常行政コスト	△ 11,183,339			△ 11,183,339	
一般財源					
地方税	4,384,982			4,384,982	
地方交付税	3,312,958			3,312,958	
その他行政コスト充当財源	779,522			779,522	
補助金等受入	2,619,755	317,817		2,301,938	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,348			△ 2,348	
公共資産除売却損益	6,028			6,028	
投資損失	△ 214			△ 214	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			779,760	△ 779,760	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			149,257	△ 149,257	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 97,632	97,632	
減価償却による財源増		△ 346,670	△ 1,546,138	1,892,808	
地方債償還に伴う財源振替			863,905	△ 863,905	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	52,128,196	7,966,306	49,945,345	△ 5,783,455	0

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の前年度からの増減内訳を表したものです。

- ・ 期首純資産残高
期首純資産残高は、前年度のバランスシートの「純資産合計」です。
- ・ 純経常行政コスト
純経常行政コストは、行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、証明書発行手数料、施設の使用料などの行政サービスによる経常収益を控除した純粋な行政コストです。
この額は、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。
- ・ 一般財源
地方税、地方交付税のほか、地方譲与税、利子割交付金や地方消費税交付金などの一般財源や、分担金及び負担金、基金繰入金等以外のその他財源を合計したものです。
- ・ 補助金等受入
補助金等受入は、受け入れた国庫・県支出金です。
- ・ 臨時損益
経常的でない特別な事由に基づく損益です。具体的には、災害復旧に要した経費、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額の差額、出資法人等に対する出資金の減資、出資法人等に対する債務保証又は損失補償の履行決定などが該当します。
- ・ 資産評価替えによる変動額
新たに売却可能資産を計上した場合、「売却可能資産計上額－当該売却可能資産について有形固定資産から控除した額」により算出した額を、「資産評価差額」に計上します。
- ・ 無償受贈資産受入
寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を、「資産評価差額」に計上します。

※以上の各変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高が今年度のバランスシートの純資産と一致します。

葛城市の純資産変動計算書（普通会計）からわかること

葛城市の平成20年度の純資産残高は約522億円でした。純資産は、資産全体のうち、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかるものとなっています。

純経常行政コストには、行政コスト計算書で算出した数値約112億円がマイナス表示となって現れます。このコストに対し、経常的な一般財源約85億円（地方税約44億円、地方交付税約33億円、その他行政コスト充当財源約8億円）と国県補助金が約26億円で、約1億円の不足金が生まれております。

臨時損益として、公共資産除売却で約600万円の増収、災害復旧事業費で約2,300万円の減の計上となりました。科目振替は、今まで貸借対照表上の純資産の財源として拘束されていなかった一般財源（公共資産整備へ8億円、貸付金・出資金等へ1億円など）が使用されることにより、使い道が確定したことを一般財源の振替により示しています。

また、約19億円の減価償却による一般財源増とは、公共資産の財源として貸借対照表上の純資産の中で拘束されていたものが、減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表します。

同じように地方債償還に伴う財源の振替も地方債によって賄われていた部分が置き換わることとなります。

公共資産の財源として発行した地方債を償還するということは、一般財源を公共資産整備に投入するのと同じ性質をもつものとなります。

(4) 資金収支計算書(普通会計)

資金収支計算書
〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,766,776
物件費	1,886,994
社会保障給付	1,579,891
補助金等	1,393,891
支払利息	165,794
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,188,102
その他支出	100,726
支出合計	9,082,174
地方税	4,385,751
地方交付税	3,312,958
国県補助金等	2,301,688
使用料・手数料	254,628
分担金・負担金・寄附金	283,191
諸収入	160,807
地方債発行額	613,900
基金取崩額	0
その他収入	567,409
収入合計	11,880,332
経常的収支額	2,798,158

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,130,669
公共資産整備補助金等支出	161,942
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,787
支出合計	1,349,398
国県補助金等	318,067
地方債発行額	71,000
基金取崩額	6,471
その他収入	22,190
収入合計	417,728
公共資産整備収支額	△ 931,670

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	77,837
定額運用基金への繰出支出	467
他会計等への公債費充当財源繰出支出	442,059
地方債償還額	1,178,004
支出合計	1,698,367
国県補助金等	0
貸付金回収額	847
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,028
その他収入	77,037
収入合計	83,912
投資・財務的収支額	△ 1,614,455

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	252,033
期首歳計現金残高	328,285
期末歳計現金残高	580,318

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,521,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,604千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,710,257	千円
繰越金	△ 328,285	千円
地方債発行額	△ 684,900	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 12,129,939	千円
地方債元利償還額	1,342,194	千円
財政調整基金等積立額	4,835	千円
基礎的財政収支	914,162	千円

資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、市の歳出をその性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途の実態を明確に反映した財務書類です。

(1) 経常的収支の部

市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出するものを計上します。具体的には人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などの支出及び地方税、地方交付税、補助金等、使用料・手数料などの収入です。

(2) 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園などの公共資産を整備するための支出及びその財源を計上します。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・出資金、貸付金、基金積立額、地方債の元金償還額などの経費及びその財源を計上します。

葛城市の資金収支計算書（普通会計）からわかること

(1) 「経常的収支の部」では、日常の行政活動にかかる収支を表示しています。人件費や物件費、社会保障給付など経常的な支出が約91億円、これに対し、地方税や地方交付税、国県補助金などの日常の行政サービスを賄う収入が約119億円ありました。経常的収支の部で生じた収支余剰金で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足を穴埋めする関係になります。経常的収支の部の歳入には、臨時財政対策債という地方交付税を補完する地方債も含まれています。

(2) 「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備に約13億円の支出を行い、その財源として国県補助金等が約3億円、地方債が約7千万円充当されますが、不足額の約9億円は経常的収支の部で賄われることとなります。

(3) 「投資・財務的収支の部」の支出は、基金への積立、借入金の返済や他会計の借入金の返済のために繰り出された経費などが計上されています。その財源として、基金の取り崩し等に対応し、差し引き約16億円の不足は経常的収支の部で賄われることとなります。

これらにより、葛城市では平成21年度の1年間で252,033千円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は580,318千円となりました。

基礎的財政収支(=プライマリーバランス)について

基礎的財政収支

$$= \{ \text{収入総額 (繰越金を除く)} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等の取崩額} \} \\ - \{ \text{支出総額} - \text{地方債元利償還額} - \text{財政調整基金等の積立額} \}$$

914,162千円

$$= (12,710,257千円 - 328,285千円 - 684,900千円 - 0千円)$$

$$- (12,129,939千円 - 1,342,194千円 - 4,835千円)$$

(数値の資料は、P17の資金収支計算書(普通会計)からです。)

基礎的財政収支とは、国や地方自治体の財政状態を示す指標の一つで、地方債などの借入収入を除いた税金などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のことです。黒字になっているということは、単年度の税金などによってその年の収支が賄えていることを示し、マイナスの場合は地方債等の新規発行をしなければ、その年の収支を賄えないことを示します。

葛城市では、平成21年度は約9億円の黒字となっております。

Ⅲ 連結財務書類

(1) 連結の目的と必要性

葛城市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計での国民健康保険事業や介護保険事業、公営企業会計での下水道事業・水道事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の葛城市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体などを一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結会計の区分

連 結 会 計	地 方 公 共 団 体	一般会計	普 通 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般会計
		特 別 会 計		<ul style="list-style-type: none"> ● 学校給食特別会計 ● 住宅新築資金等貸付金特別会計 ● 霊苑事業特別会計
			公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民健康保険特別会計 ● 老人保健特別会計 ● 後期高齢者医療保険特別会計 ● 介護保険特別会計(保険事業勘定) ● 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) ● 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計
		公 営 企 業 会 計		<ul style="list-style-type: none"> ● 下水道事業特別会計 ● 水道事業会計
	地方三公社			<ul style="list-style-type: none"> ● 葛城市土地開発公社
	連結対象団体			<ul style="list-style-type: none"> ● 葛城市社会福祉協議会

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	50,322,408	①普通会計地方債	8,958,437
②教育	18,185,882	②公営事業地方債	14,871,073
③福祉	4,167,255	地方公共団体計	23,829,510
④環境衛生	8,981,528	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,095,093	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	607,637	②地方三公社長期借入金	493,280
⑦総務	5,327,287	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	493,280
⑨その他	0	(3) 長期未払金	10,526
有形固定資産計	92,687,090	(4) 引当金	3,106,519
(2) 無形固定資産	0	うち退職手当等引当金	3,103,081
(3) 売却可能資産	0	うちその他の引当金	3,438
公共資産合計	92,687,090	(5) その他	0
		固定負債合計	27,439,835
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	263,209	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	5,829	①地方公共団体	1,836,052
(3) 基金等	2,020,291	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	514,166	翌年度償還予定額計	1,836,052
(5) その他	77,786	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,031
(6) 回収不能見込額	△ 192,022	(3) 未払金	0
投資等合計	2,689,259	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	171,551
3 流動資産		(6) その他	1,137
(1) 資金	4,225,400	流動負債合計	2,009,771
(2) 未収金	190,462		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	29,449,606
(4) その他	16,958		
(5) 回収不能見込額	△ 59,496		
流動資産合計	4,373,324		
4 繰延勘定	0	純資産合計	70,300,067
資産合計	99,749,673	負債及び純資産合計	99,749,673

<説明>

・葛城市は今年度までに連結会計上、約997億円の資産を形成してきました。そのうち約703億円は、今年度までの負担ですすでに支払いが済んでおり、残りの約294億円は、次年度以降の負担となります。

・公営事業等も含めた連結貸借対照表においては、普通会計に比べ負債が増加しております。これは下水道事業関係などの地方債が含まれているためです。

・連結負債比率（資産合計に対する負債の割合）は、負債の増加に伴い、普通会計では20%のところ30%となり、将来世代の負担比率が増加しております。

・また、連結貸借対照表では、普通会計に比べ公共資産が増加しております。これは、下水道事業・水道事業をはじめとする連結会計において投資的な活動で住民サービスに役立てようとしているためです。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	2,733,741	15.2%	149,609	541,836	519,220	347,077	99,053	348,777	584,898	143,271		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	323,201	1.8%	17,178	73,086	76,075	31,890	9,745	45,642	65,513	4,072		0		
	(3)賞与引当金繰入額	171,551	1.0%	11,387	33,149	33,601	21,467	6,060	21,338	35,784	8,765		0		
	小 計	3,228,493	17.9%	178,174	648,071	628,896	400,434	114,858	415,757	686,195	156,108		0		
2	(1)物件費	2,415,307	13.4%	49,785	744,136	484,669	740,867	35,710	28,630	326,157	5,283		70		
	(2)維持補修費	121,846	0.7%	61,243	13,207	6,415	27,562	5,194	381	7,844	0				
	(3)減価償却費	2,718,050	15.1%	1,082,873	440,112	194,095	349,197	426,248	37,061	188,464	0				
	小 計	5,255,203	29.1%	1,193,901	1,197,455	685,179	1,117,626	467,152	66,072	522,465	5,283	0	70		
3	(1)社会保障給付	5,512,172	30.6%		21,063	5,491,109	0								
	(2)補助金等	2,870,402	15.9%	270,133	110,146	1,388,608	249,080	82,500	9,338	759,608	989		0		
	(3)他会計等への支出額	222,993	1.2%	0	0	222,993	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	186,750	1.0%	186,750	0	0	0	0	0	0	0		0		
	小 計	8,792,317	48.8%	456,883	131,209	7,102,710	249,080	82,500	9,338	759,608	989		0		
4	(1)支払利息	584,486	3.2%								584,486				
	(2)回収不能見込計上額	74,128	0.4%									74,128			
	(3)その他行政コスト	100,143	0.6%	56,743	0	43,162	238	0	0	0	0		0		
	小 計	758,757	4.2%	56,743	0	43,162	238	0	0	0	584,486	74,128	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			18,034,770		1,885,701	1,976,735	8,459,947	1,767,378	664,510	491,167	1,968,268	162,380	584,486	74,128	70
(構 成 比 率)				10.5%	11.0%	46.9%	9.8%	3.7%	2.7%	10.9%	0.9%	3.2%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額			
1	使 用 料 ・ 手 数 料	295,734		6,105	18,864	72,601	107,908	2,401	1,468	24,782	0	0	0	61,605		
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,030,453		53	153,047	1,789,576	53,983	5,191	1,049	4,025	0	0	0	23,529		
3	保 険 料	1,374,767				1,374,767										
4	事 業 収 益	1,384,407		474,886	0	202,406	707,115	0	0	0	0	0	0			
5	その他特定行政サービス収入	56,585		575	0	44,660	11,350	0	0	0	0	0	0	0		
6	他 会 計 補 助 金 等	1,809		0	0	0	1,809	0	0	0	0	0	0	0		
経 常 収 益 b		5,143,755		481,619	171,911	3,484,010	882,165	7,592	2,517	28,807	0	0	0	85,134		
b/a		28.5%		25.5%	8.7%	41.2%	49.9%	1.1%	0.5%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b			12,891,015		1,404,082	1,804,824	4,975,937	885,213	656,918	488,650	1,939,461	162,380	584,486	74,128	70	△ 85,134

<説明>

・連結行政コスト計算書は、普通会計とは違ったコストの構成比率を示します。普通会計の行政コスト計算書では、人件費が21%と大きな割合を示していますが、連結行政コスト計算書では、社会保障給付費31%と行政コストでの高い割合を示す結果となりました。これは、連結対象である国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費が社会保障に分類され、その経費割合が、高額であることを示しています。

・歳入面でも普通会計とは大きく異なる構成比率を示します。普通会計に属さない特別会計は保険料収入等により事業を行っていることから、経常収益の割合が大幅に増加することとなりました。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	70,191,697
純経常行政コスト	△ 12,891,015
一般財源	
地方税	4,384,982
地方交付税	3,312,958
その他行政コスト充当財源	778,379
補助金等受入	4,521,898
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,348
公共資産除売却損益	3,986
投資損失	△ 214
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 256
期末純資産残高	70,300,067

<説明>

・連結行政コスト計算書は、市税等一般財源や国県補助金を除き、行政サービスに対する直接の対価として得られた財源をコストと比較していましたが、連結純資産変動計算書で見えてくるものは連結行政コスト計算書の純経常コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等がどの程度あったのか、その点を普通会計と比較して見ることができます。

・連結純資産変動計算書では、普通会計と比較して、国県補助金などの程度得ることができたのかがわかります。また、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分を表していますが、これが増えることにより、相対的に将来世代の負担が減ることを意味しています。

4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,103,046
物件費	2,419,877
社会保障給付	5,523,128
補助金等	2,866,295
支払利息	584,486
その他支出	392,941
支出合計	14,889,773
地方税	4,385,751
地方交付税	3,312,958
国県補助金等	4,096,831
使用料・手数料	254,628
分担金・負担金・寄附金	1,970,104
保険料	1,345,921
事業収入	1,442,750
諸収入	208,317
地方債発行額	613,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,835
その他収入	573,188
収入合計	18,209,183
経常的収支額	3,319,410

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,757,762
公共資産整備補助金等支出	186,750
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,155
その他支出	0
支出合計	1,946,667
国県補助金等	425,067
地方債発行額	390,400
長期借入金借入額	48,990
基金取崩額	6,471
その他収入	74,237
収入合計	945,165
公共資産整備収支額	△ 1,001,502

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	500,000
基金積立額	123,294
定額運用基金への繰出支出	467
地方債償還額	2,312,236
長期借入金返済額	56,820
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	16,285
収益事業純支出	0
その他支出	8,016
支出合計	3,017,118
国県補助金等	0
貸付金回収額	500,847
基金取崩額	19,328
地方債発行額	444,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,028
収益事業純収入	0
その他収入	80,998
収入合計	1,051,201
投資・財務的収支額	△ 1,965,917

翌年度繰上充用金増減額	1,031
当年度資金増減額	353,022
期首資金残高	3,872,378
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,225,400

<説明>

・連結資金収支計算書は資金の範囲が普通会計と異なるため、読み替えが必要になります。

普通会計では、歳計現金のみが資金の範囲とされていましたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金等も資金の範囲に含めると定められているため、調整を加える必要があります。

これにより、普通会計の歳計現金残高に財政調整基金を追加した額が資金となるため、財政調整基金の繰入金、取り崩しに調整を加え資金の動きを変更することとなります。

これ以外は、普通会計の資金収支計算書と同じものとなります。